

いっぱん質問



行政の考えを問う

廣瀬 公彦 議員

防災マップと被災箇所の突き合わせは済んだか
.....9P

中嶋 時夫 議員

部落問題をはじめとする人権行政に対する
見解は.....10P

藤 伸一 議員

胃がん対策でABC検査導入の考えは.....11P

出水 貴之 議員

太陽光発電施設の設置ルールづくりが必要...12P

岩永 利勝 議員

7月の豪雨災害(大界ため池周辺)の原因は.....13P

新井 高雄 議員

熊ヶ畑地区・赤地の水害被害の原因と責任は...14P

中村 春夫 議員

大火災を起こした百々谷中間処分場の
燃えかすの状況は.....9P

新井 聖次 議員

地域継続計画を立てておく必要があるのでは
ないか.....10P

田中 日本明 議員

今後の財政見通しは.....11P

田上 孝樹 議員

嘉麻市の温室効果ガス削減は.....12P

石原 浩二 議員

公営住宅の高齢者・障がい者への配慮は.....13P

田中 義幸 議員

用務員手当は支給されているか.....14P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

中村 春夫 議員



問 大火災を起こした百々谷中間処分場の燃えかすの状況は

答 8月末時点で約760トンが排出

質 熊ヶ畑地区の不法投棄ごみ問題のその後。
原岡環境課長 前回以後、特に進展はないが、福岡県が定期的に行っている今年6月の水質検査に於いて異常なしと報告を受けている。
百々谷最終処分場
質 百々谷最終処分場についてその後の状況は。
環境課長 本年6月29日付けで覆土計画に伴

う残土処分場の許可が出され、覆土に向けた現地調査、作業が実施されている。
百々谷中間処分場
質 大火災を起こした百々谷中間処分場では、現在も火災後の燃えかすが山積みとなったままであり、搬出が進んでないようであるが現在の状況は。
環境課長 県によると排出業者による排出が5月から行われ8月末時点で約760トンが

排出された。
熊ヶ畑最終処分場
質 7月6日の豪雨により熊ヶ畑最終処分場内の調整池が越水、崩壊し、すぐ下の赤地地区の民家にかんりの被害をもたらしている。産廃業者と地域住民との間の問題とは言え、このことについて嘉麻市としてどう考えるか。
大野防災対策課長 本市は、福岡県及び業者に対し被害者の状況、

き合せは済んだか。
防災対策課長 市全域の照合はまだできていない。
質 防災対策課へ人的補充が必要ではないか。
赤間市長 防災研修を受講した中で「全職員で災害対応を行うという当事者意識を持つことが重要」と言われた。防災対策課が市民の生命を守るために注力できる環境づくりが重要と考える。人的補充は、

産廃場への廃棄物搬入量の集計は。
環境課長 今のところ県から報告は受けていないので報告があり次第お知らせする。
石坂管財課長 等積交換などを踏まえ、相互の解決案の提示等により解決したい旨業者の回答を受けている。
質 平成29年度の市内



廣瀬 公彦 議員



問 防災マップと被災箇所の突き合わせは済んだか

答 全体の照合はまだできていない

ブロック塀の安全対策
質 通学路を含む小学校周囲のブロック塀の点検は終わったか。
柴田学校教育課長 第一段階の調査として目視等で安全点検を行った。通学路において危険性があると思われるブロック塀は、現時点で5カ所確認している。
市内ダムの防災
質 市が管理している瀬畑ため池と他3つの重点ため池が、越流しそうな場合の住民への

連絡は。
大津農林振興課長 大雨警報等の情報を得た場合は地元関係者に連絡し、ため池の栓を開けるなどの対応をお願いするとともに、職員において見回り等を行う。今後重点ため池はハザードマップの更新時に掲載予定である。
災害ボランティアの運営
質 リーダーの数は足りていたか。
大野防災対策課長 ボ

ランティアの中から決めており、今回不足することはなく、足りない場合は、社会福祉協議会の職員が現場で指揮をとることもあると聞いている。
熊ヶ畑の被災状況
質 現在も数か所が通行止めとなっている。1軒の被災箇所と小学校の閉鎖原因になっている土砂崩れ箇所が、防災マップ上では警戒区域には入っていない。今回の被災箇所との突

き合せは済んだか。
防災対策課長 市全域の照合はまだできていない。
質 防災対策課へ人的補充が必要ではないか。
赤間市長 防災研修を受講した中で「全職員で災害対応を行うという当事者意識を持つことが重要」と言われた。防災対策課が市民の生命を守るために注力できる環境づくりが重要と考える。人的補充は、



災害ボランティアに積み出された土嚢

非常時の体制づくりの取組と併せて、平常時の状況も勘案しながら考えたい。
※他に災害被災時の流れを質問。

新井 聖次 議員



問 地域継続計画を立てておく必要があるのではないか

答 現時点では策定していない

質 地域防災計画修正案は追加見直しが必要ではないか。
大野防災対策課長 避難所や避難判断基準を見直している。防災計画の見直しが必要な箇所については対応していく。

質 想定を最大限に見積もることが大事だと改めて思うが、想定外が起きた場合、本市独自の地域継続計画を立てておく必要があるのではないか。
防災対策課長 災害対策本部を設置時は、市長が本部長として指揮を執ることになる。市

長に事故等やむを得ない事情がある場合は、代行順位として副市長、防災対策課長、総務課長と順に代行者が指揮を執る。
質 災害等により庁舎機能が極端に低下した場合、庁舎機能の代替、関係機関との連携、隣接自治体との広域連携を一層積極的に努める必要がある。また、最低限の市民サービスの提供ができるよう常時議論しておくことも重

要ではないか。
防災対策課長 市長の判断により、他の3庁舎に本部機能を移すことになっている。
質 教育現場における猛暑対策は。
木本教育長 近年の猛暑は、私たちが子どもたちのころに経験したものとは比較にならない異常なものであると認識している。過去の経験、習慣に惑わされず、最新の考え方に立ち必要



な対策を講じる。
 ※他に消防団員への配慮を質問。

中嶋 時夫 議員



問 部落問題をはじめとする人権行政に対する見解は

答 重要な課題として差別のない人権のまちづくりを行う

質 部落差別解消推進法ができ、地方公共団体は、その地域の実情に応じ、部落差別を解消するため必要な教育及び啓発を行うように努めなければならぬ。人権教育課題として教育委員会の所感は。
大森学校教育課参事 法ができる以前より、小中学校では部落差別をはじめとするあらゆる差別をなくすための人権学習を行ってきた。しかしながら、数年前

に、SNS等への書き込みによる部落差別事象が発生したり、差別的言動を行ったりする事案が小中学校で起こっている。各学校に対し教育活動全体を通じた人権感覚の育成を行うよう指導し、人権学習が児童生徒の発達段階や実態に即した真の部落差別をなくしていくものになっていくのか点検指導していく。
質 兵庫県たつの市で条例が制定された背景

には、中学校で教師に対する部落差別発言や土地問い合わせ事件等が発生し、特にインターネット上で市内すべての被差別部落のことが書き込まれ、堂々と部落に対する差別言動が行われていた。赤間市長は施策方針の中で、同和問題をはじめとする人権問題の解決に向けて、人権教育・啓発の推進につとめ、部落問題は行政の責務として推進し、そのための

人権救済措置や悪質な差別に対する法的規制等の法整備を求めていることが重要だと言われている。部落問題をはじめとする人権行政の見解は。
赤間市長 この法律の周知は、行政の責務において啓発するのは当然だ。具体的な取り組みについては、国や県が示す様々な施策に対して、創意工夫しながら嘉麻市独自の取組を行う所存だ。部落問題



の解決を重要な人権課題として捉え、「差別のない人権のまちづくり」を目指していく。
 ※他に岩崎地区の道路陥没を質問。

田中 日本明 議員



問 今後の財政見通しは

答 確固たる財政基盤を構築し、市民サービスの向上を図る

質 市政運営について
赤間市長 4年間での事業の成果は。財政運営の指針として、予算編成に於ける財政基金の繰り入れを禁止し、行政改革の確実な実施に予算統制の考えを取り入れ、経常経費と人件費の削減が必須であることから、職員350人体制を打ち出した。

市長 26年度から29年度までの4年間で、11億円の効果が得られた。更に、将来的には業務の民間委託等も財政に好影響を与える。財政調整基金と減債基金は19億円を積み立て、財政基盤の強化を図った。

質 今後の財政見通しは。
市長 公共施設の見直し。嘉麻市は類似団体と比べて多くの施設を抱えており、今後、人口減少と厳しい財政状況

質 公共施設の適正化を図る。
市長 公共施設の見直しによる財政効果は。また、事業効果を鑑み、その方向性は。
市長 財政効果は、20年間で、27億800万円見込んでいます。安定的・継続的な市民サービスを提供するには、見直し計画を実行することで、多額の財政負担の軽減を図ることが必要不可欠と考える。



スの向上を図っていく。

藤 伸一 議員



問 胃がん対策でABC検査導入の考えは

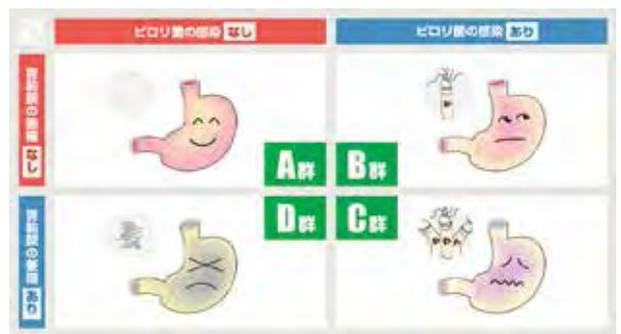
答 市民の健康を守るために検討していく

質 ピロリ菌と胃がんの関係の認識は。
石松健康課長 ピロリ菌感染は胃がんの発生に深く関与しており、ピロリ菌を除菌することで、胃がんの発症率が3割から4割減少すると報告されている。
質 胃がんリスク検査におけるABC検査の効果は。
健康課長 この検査でリスクスクリーニングし、胃内視鏡検査によるピロリ菌の除菌治療

につなぎ、定期的に検査をしていくことで、胃がんになるリスクを低減できる。
質 ピロリ菌検査と除菌を含めたABC検査の導入の考えは。
健康課長 県内でも22の自治体が既にABC検査やピロリ菌検査を導入しており、財政部局と協議をしていく。
赤間市長 医療費削減や早期予防対策として、市民の健康を守るために、検討

していく。
選挙制度について
質 投票日当日の投票時間の設定の権限は。
安陪選挙管理委員会事務局長 投票所の閉会時刻の設定は、嘉麻市選挙管理委員会にある。
質 ①期日前投票の割合が年々増加している。
② 投票日当日の18時以降の投票率が減少傾向にある。
③ 経費の削減や職員の労力の負担軽減。

投票日当日の時間の繰り上げの考えは。
選挙管理委員会事務局長 近隣の1市1町を注視しながら、検討していく。
 ※他に教育に関する負担軽減を質問。



田上 孝樹 議員



問 嘉麻市の温室効果ガス削減は

答 地球温暖化対策は喫緊の課題であり自治体レベルで推進することが不可欠

質 今、地球の環境が少しずつ変化している。異常気象が増えた原因は幾つかあると思うが、大きな原因となっているのが気温と海水温の上昇であり、人間が日々の生活や経済活動の中で排出する温室効果ガスが地球温暖化の原因の90%を占めている。嘉麻市の温室効果ガス削減計画は、

原岡環境課長 市みずから温室効果ガスの排出者であることを認識し、地球温暖化防止に向けた取り組みを率先して行うことにより、市民、事業者の自主的かつ積極的な温室効果ガス削減のための行動を促すこととしている。計画の中で平成28年度から32年度の5年間で年平均1%以上削減すると定めている。

質 庁舎をはじめとする公共施設では、どのような取り組みをしているのか。

環境課長 施設の新設及び更新時には、設計段階においてエネルギーを効率的に使用できるよう配慮している。また、全職員が業務を行う上で、電気・燃料使用量の削減、ゴミの減量化やリサイクル等を実施し、市役所自身も事業者として積極的に削減に努めている。

質 民間事業者や市民への周知、エコに対する意識向上はどのようになっているのか。

環境課長 市民や事業者の協力が不可欠であると認識しており、省エネの推進やごみの減量化、リサイクルの推進等の取り組み施策の啓発を広く行っている。

質 温室効果ガス削減についての決意を伺いたい。

赤間市長 昨今の異常気象を目的の当たりとして、地球温暖化は喫緊の課題であり自治体レベルで推進することが不可欠であると考えている。低炭素社会、循環型社会の構築に向けた施策を推進していく。※他に学校の心肺蘇生教育を質問。



出水 貴之 議員



問 太陽光発電施設の設置ルールづくりが必要

答 重要な検討課題と捉え、必要性について研究したい

質 太陽光発電施設は、大規模な土地の造成や森林伐採などを伴うことにより、事業者と地域住民とのトラブルや周辺環境への悪影響などの事例が発生している。設置場所や設置数など把握はしているか。

原岡環境課長 企業の設置する施設については、把握していない。

質 嘉麻市自然環境保全条例は、太陽光発電の設置許可の条件には当てはまらないのか。

環境課長 国の許認可に対して、嘉麻市自然環境保全条例は認可の条件に当てはまらない。

質 事業区域周辺の住民は、知らないうちに安全対策が不明のまま大規模な太陽光発電施設が設置が進んでいるという状況がある。市民の不安を解消するために市としての一定のルールづくりが必要と考えるが見解はどうか。

赤間市長 国の法整備を求めることが望ま

いと考えるが、ルールづくりについては、市としても重要な検討課題と捉え、近隣他市における条例等の設置状況や、国・県等の動向を注視しながら、必要性について研究したい。

自伐型林業

質 自伐型林業を行う市民に対し、市有林の提供・売却または今後開催される研修などに提供する考えはないか。

大津農林振興課長 嘉麻市林業研究会と情報

共有し、意見交換等を行いながら検討したい。

質 嘉麻市の市有林には、森林保険料や巡視員の賃金など700万円以上の経費がかかっている。自伐型林業であれば、環境的にも優しく大切に森林を管理して間伐し、防災・減災にも役に立つ。自伐型林業の導入を促進するためにも、作業道整備のため、補助金の予算を要望したい。

市長 所管課において、

財政状況等を含め、他の状況などの情報収集及び調査検討を指示したい。



石原 浩二 議員



問 公営住宅の高齢者・障がい者への配慮は

答 高齢者や障がい者が使いやすいと思ってもらえるように努める

質 高齢者や障がい者が増加し生活する上で、高層階の公営住宅に住み、不自由さや不便さを感じ悩まれている人に対しての対応は、**永水住宅課長** 障がい者及び高齢者向け住宅を9戸管理し、案内している。

質 高層階にエレベーター設置などの措置ができないか。
住宅課長 エレベーター設置については以前検討を行ったことがあり、消防法の関係から建物の構造、配置等により3割しか設置できないことが判明している。また、設置可能な団地においても「完全なバリアフリーにならない」「同一団地内で入居者に不公平感を与えてしまう」「設置費用が高額になる」等から見送った経過がある。

質 健康者の目線ではそうであるが、逆に不公平感を感じるのは高齢者や障がい者だ。
住宅課長 上層階に住んでいて階段の昇降に支障がある人については、低層が空家になれば住み替えてもらいたい。そして、畳部屋をフローリングに改修し、ベッドやソファで生活できるように改善を図り、使いやすいと思ってもらえる住宅供給に努めたい。

質 市バスや福祉バスを利用しやすいように、手を挙げれば利用できるよう（フリー乗降区間）にならないか。
安陪総務課長 現在もフリー乗降区間を設けているところもある。新たに地元の要望等があれば警察と協議したい。

質 商店、道の駅及び病院等を結ぶシャトルバスの運行にできないか。
総務課長 現状では難しいが、平成32年の改編により、今以上に、



利便性の高いものが構築できると考えている。

岩永 利勝 議員



問 7月の豪雨災害（大界ため池周辺）の原因は

答 原因を調査し被害対策を検討する

質 鴨生地区の水害対策として、枝坂調整池と飯塚市施工予定の赤坂地区調整池が整備できていれば今回の災害も軽減されていたと思うが、進捗状況は。
廣瀬土木課長 本年度着手予定の枝坂調整池は未着手であり、早期完成を目指す。飯塚市赤坂地区についても早期実施に向け飯塚市との協議を進める。

質 今まで被害に遭っていない大界ため池周辺の被害の原因は。
土木課長 原因を調査し被害対策を検討する。
質 40周年グラウンド上の道路冠水は既設の暗渠管が詰まって冠水していたが、別の排水管を設置して放流する考えはあるか。
土木課長 既設管の復元は困難であると判断している。排水経路を検討する。

質 漆生パチンコ店裏の才田川が今回も氾濫し被害に遭っている。前回の質問でも清浄学園の前の池を調整池とする対策を講じてはと提案したが、もう一度検討できないか。
土木課長 調整池としての効力の有無を調査し、再度検討する。

質 山野・樋渡地区で広い範囲が冠水し、多くの事業所等が多大な被害を受け、一カ月も店舗を休業した所もある。早急に原因をつかみ治水対策を国、県と協議してもらいたい。
土木課長 既に設計は完了している。本年度は導水路工事、来年度



以降は調整池送水路工事を年次計画で実施予定としている。
意見 枝坂調整池の整備の早期実現を願いたい。

田中 義幸 議員



問 用務員手当は支給されているか

答 支給していない

質 B地区の平成28年度総会時に出された資料によると、用務員手当が交付金として支給されていると書かれているが事実か。

安陪総務課長 用務員手当は支給していない。間違った情報を区民へ伝えた原因は、行政が交付金の内容を正確に伝えなかったからだ。

総務課長 その通りだ。行政区へ説明に行ったか。

総務課長 行ったが分かり難いと指摘された。明細書を検証したが、A・B行政区の後期分は計算が成り立たなかった。それぞれの行政区を合算したら一致した。兼務している行政区の関係上、中で操作している。

総務課長 出し入れがあり、受取りやすくしたつもりが複雑になってしまった。

質 松岡市長時代に用務員手当を廃止した。

その代わり、若干の登録数増しを認める説明をしている。

総務課長 そのことは関係区長から聞いています。市としては、登録数の誤差があり許容範囲内と思っている。

質 広報紙の配布だが、申請書を配布したらどううか。

総務課長 参考になる意見だ。行政区長と協議する。

質 隣組長の身分の問題だが、公選法の問題

で、非常勤特別職になることを嫌っている。

総務課長 補償がないので危惧している。

質 大災害時には、地域コミュニティが頼りだ。常日ごろ隣組と共生していれば、いざという時支援してもらえない。行政区加入の啓発はできないか。

総務課長 災害時には行政区、隣組の助け合いが重要になる。今後研究する。

赤間市長 隣組加入は



年々減少している。人的ネットワークが大事で、できることから取り組む。

※他に豪雨災害、障害者雇用を質問。

新井 高雄 議員



問 熊ヶ畑地区・赤地の水害被害の原因と責任は

答 自然災害か人災か判断する立場にない

質 7月の大雨により、産廃場土堤が一部損壊し直下の民家は土石流・泥水被害を受けた。(産廃場内の)調整池の越流が土堤の一部を損壊したというが、排水が本来の排水経路に排水されなかったためではないか。

法律(民法)の不法行為のきまりに基づき、排水路の管理と工作物である土堤の管理責任が問われると判断するが、その原因と責

任につき見解を明らかにしてもらいたい。

原岡環境課長 自然災害か人災か法律的に判断する立場にない。土堤は人工的なものだが、土地に定着した工作物に該当するものだと判断する。しかし、一般論として今回は数十年に一度の特別警報があり、調整池も専門の技術者のもとに整備され、予想外の雨量があったとするなら、災害を事前に予見するこ

とはできなかつたとするのが弁護士見解である。

鴨生地区水害対策

質 ①当初基本計画により、100%できあがったとしてもそれで絶対に安全が保障できるのか。基本計画作成時、計画案の1つにあつたポンプ排水も改めて見直す必要があるのではないか。

②地元で通称の「文化台」地域下流部も宅地冠水が起きた。その原



因は、旧鴨生駅前と水系が違うことにある。

廣瀬土木課長 ①基本計画のうち、未完了の枝坂及び飯塚市・赤坂調整池の早期着工・完

成をめざしたい。

②鴨生川全体の工事が終われば、冠水も軽減されると考えている。よって、見直しは考えていない。